

令和2年度 施策評価シート

基本目標		新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310	新しい価値を創造し、産業の進化・発展を図る
施策	331	誰もが能力を発揮できるよう就労支援を展開する
施策の目標	就労に向けたさまざまな支援策が整っており、区民が個々の能力を発揮しながら輝きをもって働いています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「仕事をすることで充実した生活が送れる」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	74.7	75.4	75.2	75.9	76.6	77.3	78.0	78.7	79.4	80.0
実績	-	-	-	-						
指標名	区の雇用推進・就労支援事業による年間就職決定者数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	-	310	350	360	370	380	390	400	410	420
実績	294	306	269	244						

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
30年度から就職者数が減に転じたのは、「求職者を就職させる」ではなく「求職者を区内事業者の就職へと導く」に一部事業の方向性を変更したことによるものである。今後、より区内事業者の雇用の支援を促進させる取り組みが必要である。	H29	63,885
	H30	61,721
	R1	59,133

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	勤労者福祉サービスの見直しを進める中で、区内事業者の雇用の促進はもとより、従業員の定着を促す新たな支援策を検討・実践していく必要がある。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
勤労者福祉サービスセンター事業の見直しによる新たな事業の方向性と雇用支援事業が重層的なものとなるよう、事業を構築していく必要がある。	
【今後の具体的な方針】	
勤労者福祉サービスセンター事業の見直しによる新たな支援事業の構築と雇用支援事業におけるより効果的手法の検討と実践をすすめ、区内事業者等の雇用の促進と、そこで働く従業員の定着の実現を図る。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
1	雇用促進就労支援事業	24,849	6,990	31,839	360	改善・見直しのうえ継続
					244	令和元年度
2	勤労者福祉サービスセンター事業	34,255	4,369	38,624	3800	廃止を検討
					3260	令和元年度
3	家内労働者労災保険特別加入促進補助金	29	874	903	24	現状維持
					16	令和元年度
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

令和2年度 事務事業評価シート

施策	331	誰もが能力を発揮できるよう就労支援を展開する			部内優先順位
事業名	雇用促進就労支援事業				1
目的	就職を希望する区民が、個々の能力や適性に応じた就労ができています。区内事業者が必要な人材の確保・育成ができ、経営の安定化を図ることができています。				主管課・係(担当)
					経営支援課経営支援担当 03-5608-6185
対象者	就職を希望する区民及び区内事業者				
根拠法令 関連計画	墨田区求職相談実施要綱 アクション・プランに基づき墨田区と東京労働局及び墨田区公共職業安定所が雇用と福祉の一体的就労支援事業を実施するための協定				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤1、非常勤1、協力:ハローワーク墨田、委託:株式会社HRP
事業内容	<p>就職支援コーナーすみだ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・墨田公共職業安定所と協力し、就職相談窓口を庁舎1階に設置・運営する。 ・「アクション・プランに基づき墨田区と東京労働局及び墨田区公共職業安定所が雇用と福祉の一体的就労支援事業を実施するための協定」に基づき、生活福祉課とも連携し、生活困窮者を対象とした、個別相談を実施する。 ・就職・仕事カウンセリングルーム事業 ・カウンセラーが、適性診断、応募書類の添削、面接指導等、様々な相談に対応する。 ・雇用・就労支援サイト「ジョブすみだ」 ・区内及び近隣地域の事業者は、アカウント登録をした上で、求人情報や内職情報をサイトに掲載することができる。 ・求職者は、サイトで求人情報を検索・閲覧できる。 ・すみだ人材発掘・就労支援プログラム事業 ・合同企業説明会、求職者向けの就職活動支援セミナーを実施する。 				
経過	開始年度	平成16年度	終了予定		
	<p>就職支援コーナーすみだ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年4月:ハローワーク墨田との連携により「墨田区との連携による職業紹介業務運営要領」を策定、「すみだ求職相談コーナー」を開設 ・平成19年1月:コーナーを現在の場所へ移設、名称を「すみだ就職相談室・求人情報コーナー」に改称 ・平成21年4月:生活経済課消費者・勤労福祉担当で行っていた内職あっせん業務を、すみだ就職相談室求人情報コーナーに移管 ・平成22年6月:雇用・就労支援サイト「ジョブすみだ」開設、内職あっせん事業を廃止 ・平成23年度:墨田区・厚生労働省東京労働局・ハローワーク墨田の三者による協定を締結。ハローワーク墨田と一体となり、雇用と福祉の一体的運営を目的とした「すみだ就職相談室・就職支援コーナーすみだ」を開設。全国ハローワークと同じ求人検索端末、紹介状などが発行できるシステム端末を設置 ・平成25年度:生活保護受給者等就労自立促進事業の創設 ・就職・仕事カウンセリングルーム(旧若者サポート事業) ・平成18年5月:庁舎14階に「若者就職サポートコーナー」開設(株式会社日本マンパワーに委託) ・平成24年4月:予算額大幅増額(500万円増)、事業者選定(プロポーザル)の結果、株式会社HRPに委託、名称を「若者サポートコーナー」に改称 ・平成30年4月:セミナーや見学会等のイベントを人材発掘・就労支援プログラム事業に統合し、本事業では「就職・仕事カウンセリングルーム」運営のみを実施。対象者を「39歳以下」のみから、「子育て世代等の女性」まで拡大。 ・ジョブすみだ ・ハローワーク求人検索端末のシステム変更に伴う対応及び内職あっせんの終了を踏まえシステム開発 平成22年6月:本格運用開始 平成29年10月:スマートフォン対応 平成30年10月:サイトリニューアル すみだ人材発掘・就労支援プログラム事業 ・平成27年8月:「すみだ若者人材発掘・就労サポート事業」を開始 ・平成30年5月:事業名を「すみだ人材発掘・就労支援プログラム事業」に変更。対象者を「39歳以下」のみから、「子育て世代等の女性」まで拡大 				
議会質問 の状況	該当事案なし				
その他 特記事項	<p>(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)</p> <p>就職支援コーナーすみだ 雇用と福祉の一体的運営の観点から、ハローワーク墨田の就職支援ナビゲーターと、生活福祉課で月2回程度、調整会議を実施している。</p> <p>すみだ人材発掘・就労支援プログラム事業 東京都地域人材確保総合支援事業補助金(補助率3/4)を活用 令和2年度から補助率変更。令和元年度まで補助率10/10 平成30年度予算のみ 就職仕事カウンセリングルーム及び人材発掘・就労支援プログラム事業は細目「若者・女性就職支援」で実施</p>				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		28,716	27,781	29,350	28,079	25,466	23,750
決算額(令和2年度は見込み)		27,666	27,285	28,925	27,457	24,849	20,250
財 源	国						
	都	8,863	8,994	9,927	13,597	11,371	9,650
	その他						
一般財源		18,803	18,291	18,998	13,860	13,478	10,600
執行率(%)		96.3%	98.2%	98.6%	97.8%	97.6%	85.3%

予算・決算の内訳(単位:千円)									
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)			
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額	
報酬	求職相談員	2,615	報酬	求職相談員	2,616	報酬	求職相談員	3,126	
委託料	運営委託等	24,324	委託料	運営委託等	21,797	委託料	運営委託等	20,105	
事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	新規求職者数、利用者数、参加者数				単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		1,750	R7	目標	1,305	1,350	1,400	1,450	
				実績	1,305	1,459	1,480	1,676	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	1,500	1,550	1,600	1,650	1,700	1,750	
		実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	事業への参加者が増加することで、より多くの求職者へ支援が届き、区内事業者とのマッチングの機会を創出することができる。								
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	就職者数				単位	人	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1		
420		R7	目標	294	310	350	360		
			実績	294	306	269	244		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	目標	370	380	390	400	410	420		
	実績								
指標の選定理由及び目標値の理由									
雇用就労支援が適切に行われることで、個々の能力・適正に応じた就労が可能となり、区内事業者の人材確保につなげることができる。									

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	参加者、利用者が一定数いるため、区民ニーズはあるが、国及び都で一部、同様の事業は実施している。新型コロナウイルス感染症影響による雇用情勢に注視し、実施内容の見直しをする必要がある。

課題・問題点
国、都並びに民間サービスにおいて一部同様の事業が行われているため、区独自事業として実施すべき内容の精査が必要である。費用対効果や、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための「新しい生活様式」等を踏まえ、事業を見直していく必要がある。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	加入事業所数				単 位	所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		980	R7	目標	880	880	880	880
				実績	846	816	795	767
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	930	930	930	980	980	980
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	勤労者への福利厚生サービスの提供は、勤労者が所属する事業所の加入が必要であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	会員数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
4000		R7	目標	3,700	3,700	3,700	3,800	
			実績	3,375	3,349	3,311	3,260	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		3,800	3,800	3,900	3,900	3,900	4,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
福利厚生サービスを受ける機会を有する勤労者が増加することで、区内中小企業の人材の確保・定着に寄与するため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	対象の中小企業事業所に対し、加入事業所は5%程度、対象の中小企業勤労者に対し、会員は3%程度と、加入率は低い状況にある。スケールメリットを生かした効果的な事業運営は厳しい状況であるため、団体への補助金交付を見直し、勤労者福祉事業の今後のあり方を検討する。

課題・問題点
区内中小企業の事業所数及び業種の変化、勤労者の生活スタイルやニーズの多種多様化等、社会を取り巻く環境は大きく変化している。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、勤労者福祉事業のあり方を抜本的に見直す。

令和2年度 補助金評価シート

補助金名称	公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱			経営支援課経営支援担当		
補助概要	公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンターは区内中小企業を母体とした法人であり、スケールメリットを生かした効果的・効率的な事業運営が可能なおことから、運営費等の一部を補助している。			5608-6185		
目的	公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付することにより、区内中小企業勤労者の福利厚生向上を図り、区内中小企業の人材の確保・定着をもって地域産業の活性化に寄与することを目的とする。					
対象	公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター					
基準	区独自基準					
補助条件	区内中小企業勤労者への福利厚生事業の実施					
経過	開始年度	昭和63年	終了予定			
	[昭和63年10月～平成14年8月] 墨田区勤労者共済会への補助 [平成14年9月～平成24年3月] 社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンターへの補助 [平成25年4月～] 公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンターへの補助					
議会質問の状況	[平成24年予特] 墨田区勤労者福祉サービスセンターの今後のあり方（民間委託、広域化、廃止等）について					
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） [港区] 直営（民間委託） [豊島・北・荒川・杉並区] 広域連携（一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター） [江戸川区] 勤労者福祉サービスセンター未設置（江戸川区人材確保・定着推進事業助成金を実施）					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		37,425	35,425	35,415	35,913	36,003	36,239
決算額（令和2年度は見込み）		35,626	33,997	34,917	34,280	34,255	36,239
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		35,626	33,997	34,917	34,280	34,255	36,239
執行率（％）		95.2%	96.0%	98.6%	95.5%	95.1%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	加入事業所数所				単位	所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		980	令和7年度	目標	880	880	880	880
				実績	846	816	795	767
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	930	930	930	980	980	980
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	勤労者への福利厚生サービスの提供は、勤労者が所属する事業所の加入が必要であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	会員数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4,000	令和7年度	目標	3,700	3,700	3,700	3,800
				実績	3,375	3,349	3,311	3,260
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		3,800	3,800	3,900	3,900	3,900	4,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
福利厚生サービスを受ける機会を有する勤労者が増加することで、区内中小企業の人材の確保・定着に寄与するため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
廃止を検討		対象の中小企業事業所に対し、加入事業所は5%程度、対象の中小企業勤労者に対し、会員は3%程度と、加入率は低い状況にある。スケールメリットを生かした効果的な事業運営は厳しい状況であるため、団体への補助金交付を見直し、勤労者福祉事業の今後のあり方を検討する。						

課題・問題点	
<p>区内中小企業の事業所数及び業種の変化、勤労者の生活スタイルやニーズの多種多様化等、社会を取り巻く環境は大きく変化している。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、勤労者福祉事業のあり方を抜本的に見直す。</p>	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	申請団体数				単 位	団 体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		5	7	目標	5	5	5	5
				実績	5	5	5	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	5	5	5	5	5	5	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ここ数年、申請団体が減少傾向にある一方で、家内労働者にとって労災保険は必要性が高いことから減少を食い止める必要があるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付決定者数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
30		7	目標	24	24	24	24	
			実績	23	23	18	16	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	24	24	24	24	24	24		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
家内労働者の労災保険への加入を促進し、勤労者福祉を向上させるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	当事業の受け皿が見いだせない以上は、現状維持が望ましいと判断する。

課題・問題点
加入者及び申請者は年々減少傾向にある。

令和2年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区家内労働者労災保険特別加入促進補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区家内労働者労災保険特別加入促進補助金交付要綱			経営支援課経営支援担当		
補助概要	墨田区内の家内労働者に対し、労災保険への特別加入に要する保険料の一部を補助			03-5608-6184		
目的	墨田区内の家内労働者に対し、労災保険への特別加入に要する保険料の一部を補助することにより、当該加入を促進し、家内労働者の生活安定と福祉向上を図ることを目的とする。					
対象	区内の家内労働者					
基準	区独自基準					
補助条件	(1) 要綱の適用の日以後に特別加入した者であって、保険料を納付したものであること。 (2) 墨田区内に住所を有する者であること。					
経過	開始年度	昭和56年度	終了予定			
	要綱：墨田区家内労働者労災保険特別加入促進補助金交付要綱（昭和56年5月30日付56墨地商発第219号、昭和56年4月1日適用） ・上記要綱は3年間の期限付きの要綱として制定されたため、上記年月日以降3年ごとに要綱の更新を行い、30年強の期間継続してきた。平成23年4月1日適用の要綱改正により、期限付きの要綱としてではなく、更新の必要がない継続的な要綱として改正を行った。					
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		69	50	50	50	50	48
決算額（令和2年度は見込み）		44	41	41	33	29	48
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		44	41	41	33	29	48
執行率（％）		63.8%	82.0%	82.0%	66.0%	58.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	申請団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5	7	目標	5	5	5	5
				実績	5	5	5	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ここ数年、申請団体が減少傾向にある一方で、家内労働者にとって労災保険は必要性が高いことから減少を食い止める必要があるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	交付決定者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		24	7	目標	24	24	24	24
				実績	23	23	18	16
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24	24	24	24	24	24
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
家内労働者の労災保険への加入を促進し、勤労者福祉を向上させるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		当事業の受け皿が見いだせない以上は、現状維持が望ましいと判断する。						

課題・問題点	
<p>加入者及び申請者は年々減少傾向にある。</p>	